



わかりやすい

習志野市の財務 (平成24年版)



財務書類にはヒントがいっぱい！



(習志野市バランスシート探検隊事業より)



普通会計の決算状況と
新公会計制度による財務書類
から習志野市の財務状況を
見てみましょう！

※平成22年度以前の決算数字を対象

※グラフ中の会計期間は4/1から3/31まで
の年度です。

例) H22→平成22年度

目次

第1部 普通会計決算状況

- 1 歳入歳出決算の推移…………… P 1
- 2 職員数の推移…………… P 7
- 3 借金と貯金の推移…………… P 9
- 4 経常収支比率の推移…………… P11

◆普通会計とは、
地方財政の分析など
に利用するため、
総務省の定める基準
によってまとめたもので、
本市では、ほぼ一般会計
と同じです。

第2部 新地方公会計制度に基づく財務書類

- 1 公会計改革について…………… P12
- 2 本市の財務書類について…………… P12
- 3 四表の相関関係図について…………… P12
- 4 連結貸借対照表…………… P13
- 5 連結行政コスト計算書…………… P14
- 6 連結純資産変動計算書…………… P14
- 7 連結資金収支計算書…………… P15
- 8 主な経営分析…………… P15
- 9 固定資産台帳からわかること…………… P16

◆新地方公会計制度
とは、企業会計的な
手法を取り入れた
財務書類です。

2012(平成24年)3月

習志野市

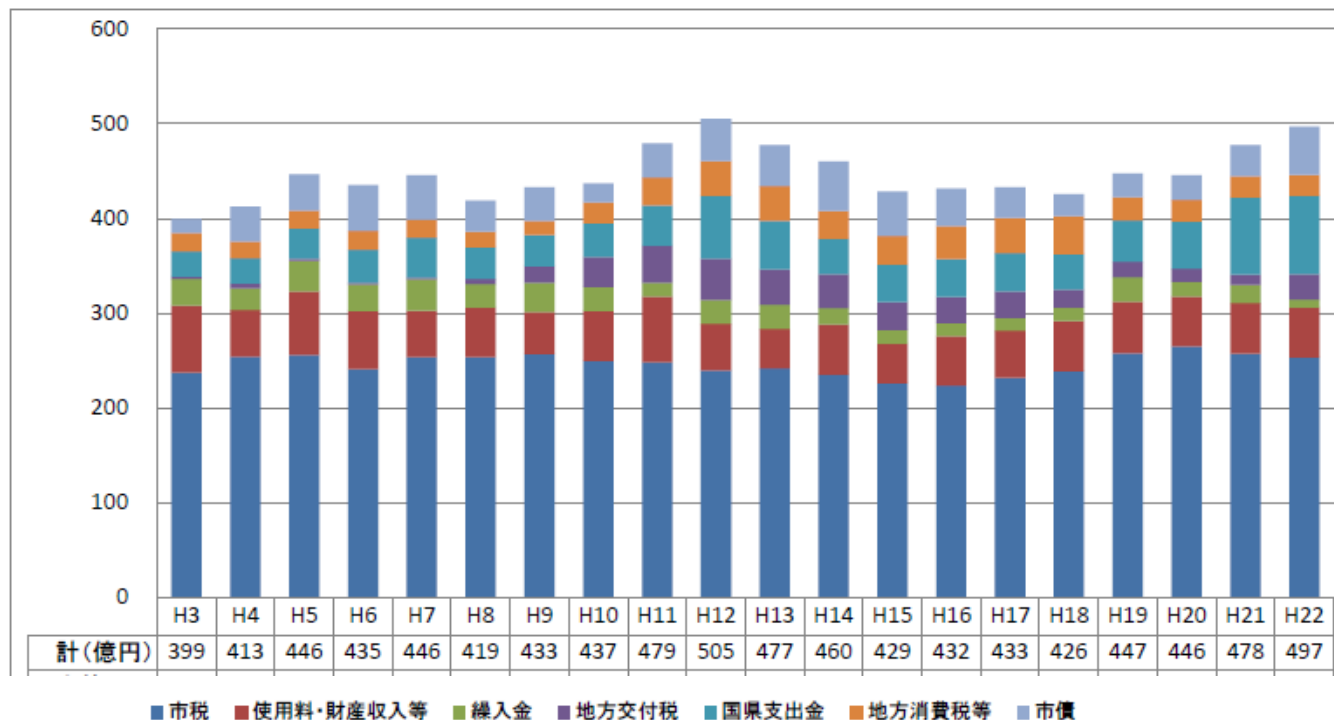


第1部 普通会計決算状況

1. 歳入・歳出決算の推移

(1) 歳入

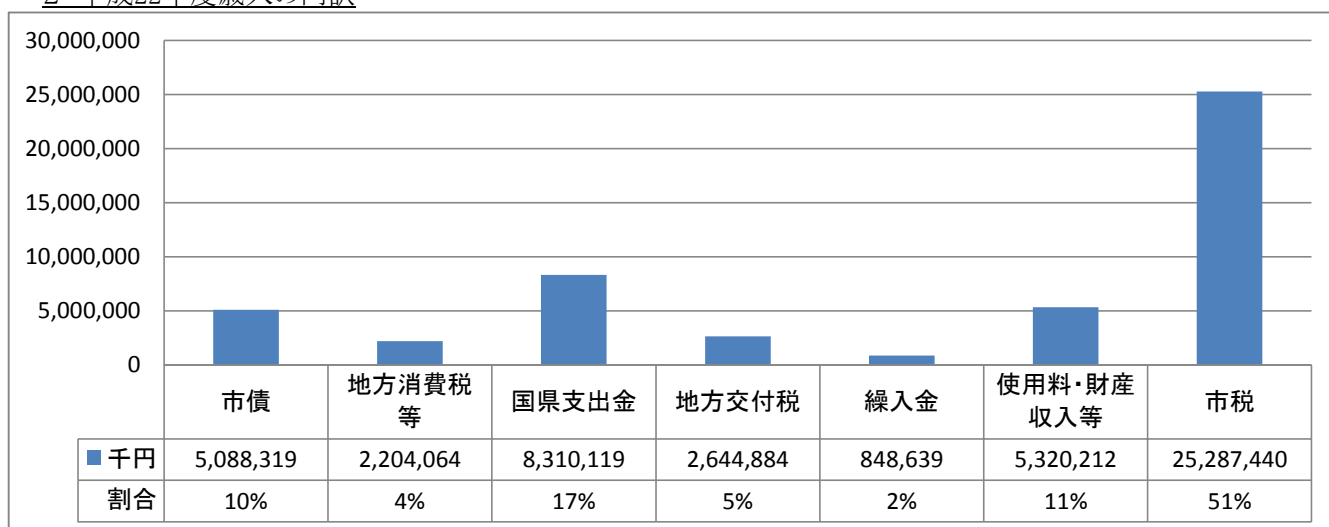
1 歳入決算の推移(過去20年間)



地方分権の流れの中で、国において地域主権改革が進められており、国と地方の役割に応じた税源配分の見直しや地方交付税の見直し、国庫補助負担金における一括交付金化など、地方財政は大きな転換期を迎えています。

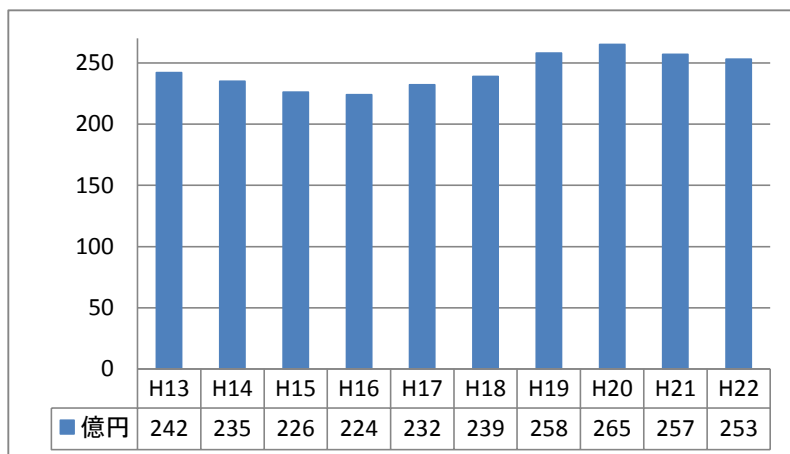
平成22年度は、地方交付税の増加や子ども手当や生活保護費などの扶助費が増加したことにより、国県支出金が増加したため、歳入全体が増加しています。

2 平成22年度歳入の内訳



歳入の内訳を見ると、市税が全体の51%を占めています。市税は、使用料・財産収入等の11%とともに、自主財源であり、市の歳入の大黒柱といえます。

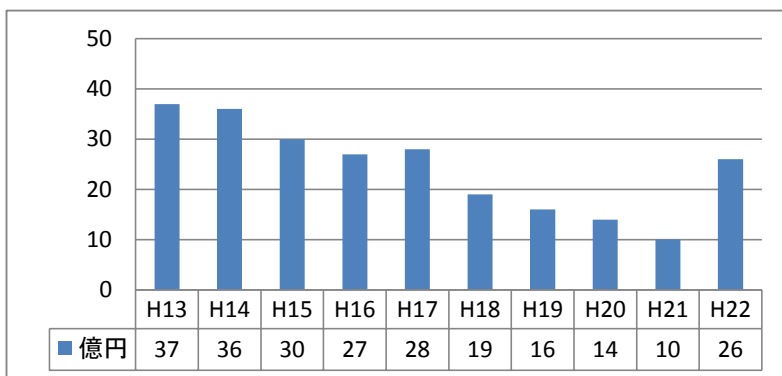
3 市税の推移(過去10年間)



市税は減少傾向にありましたが、平成17年度から、景気の回復や税制改正などの影響によって増加に転じました。

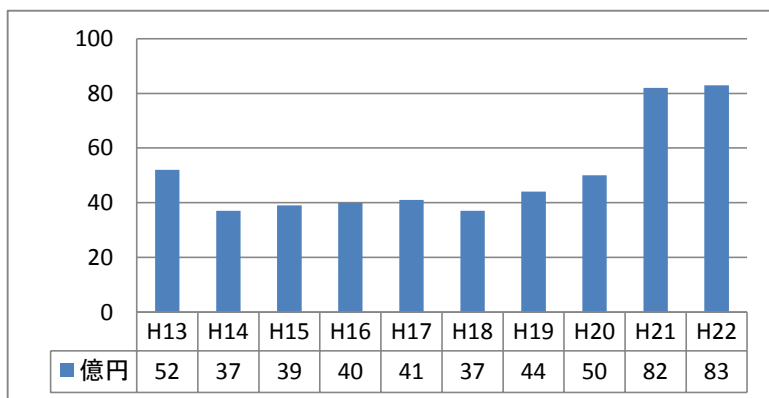
特に、平成19年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲など大きな税制改正が実施され、大きく増加しました。しかし、平成20年後半からの景気低迷により、平成22年度は平成21年度と比較して、1.8%、4億5千857万円の減額となっています。

4 地方交付税の推移(過去10年間)



地方交付税は、普通交付税の大幅な増加により、15億9千697万4千円、152.4%の増加となりました。

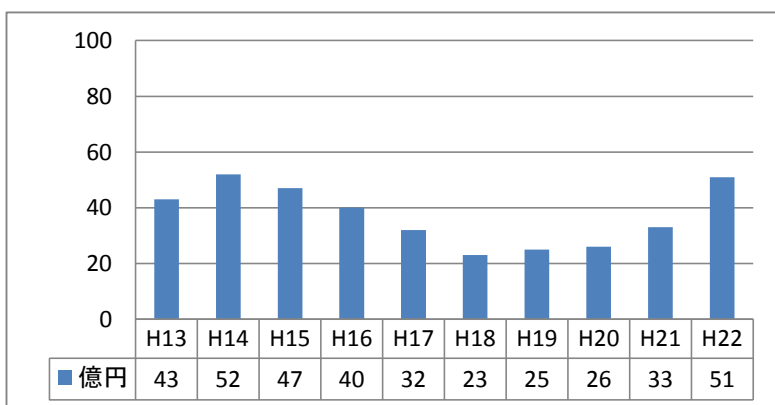
5 国県支出金の推移(過去10年間)



国県支出金が平成21年度に大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取組、生活保護費をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。

平成22年度は、定額給付金が減少となりましたが、一方で、子ども手当給付費負担金が増加となり、さらに生活保護費などの扶助費が増加していることにより、平成21年度よりも更に増加となりました。

6 市債の推移(過去10年間)



市債については、平成14年度の51億円をピークに平成18年度には23億まで減少をしていましたが、その後は上昇し、平成22年度は50億円を超えました。市債は、現行の会計では収入となりますが、発生主義会計では負債である借金の増加となります。

市債発行額の適切な管理が必要です。

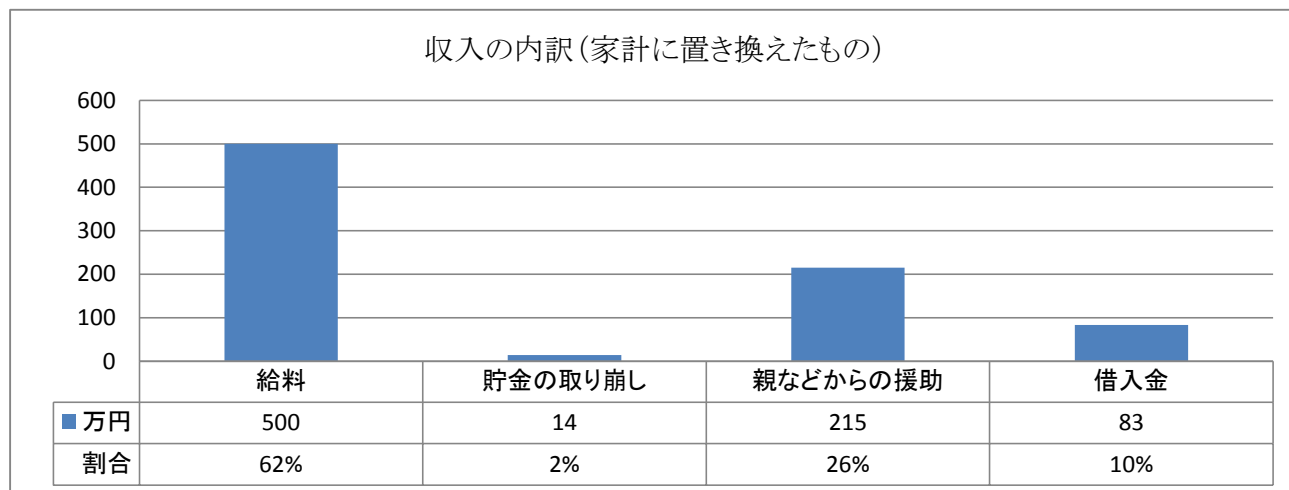
7 家計に置きかえてみると

【平成22年度決算:収入の部】（年収を500万円と仮定）

習志野市の状況を表したもの			家計に置き換えた場合			割合 (%)
			年間	1か月		
自主 財源	市税・使用料・ 財産収入など	306億 765万2千円	給料	500万円	41万7千円	61.6
	繰入金	8億 4, 863万9千円	貯金の取り崩し	13万9千円	1万2千円	1.7
依存 財源	国県支出金・ 地方交付税など	131億 5, 906万7千円	親などからの援助 (年金や手当等も)	215万円	17万9千円	26.5
	市債	50億 8, 831万9千円	借入金	83万1円	6万9千円	10.2
収入の合計		497億 367万7千円	収入の合計	812万円	67万7千円	100.0

上の表を見てみると、給料(市税などに相当)だけでなく、色々な種類の収入があることがわかります。もちろん、給料は全体の約62%を占めていてもっとも多いのですが、まだまだ親からの援助に頼っている部分があります。親からの援助に相当するのが国や県からの補助金、地方交付税などのことで、収入の合計の約4分の1も占めています。

その他、これまでの貯金の取り崩し(繰入金)や、国や金融機関等から借り入れ(市債)をしています。市は、さまざまな種類の収入で“生計を立てている”ということをまず念頭に置く必要があります。



◎収入におけるポイント

収入をみる上で重要なポイントは、表の一番左にある自主財源と依存財源の割合です。依存財源が多くなると、国や県に頼る部分が多いため、結果として市が自由に用途を決められるお金が少なくなるなど、市の財政の自由度が減ります。財政の独立を図るためには、自主財源の確保が重要な課題となっています。

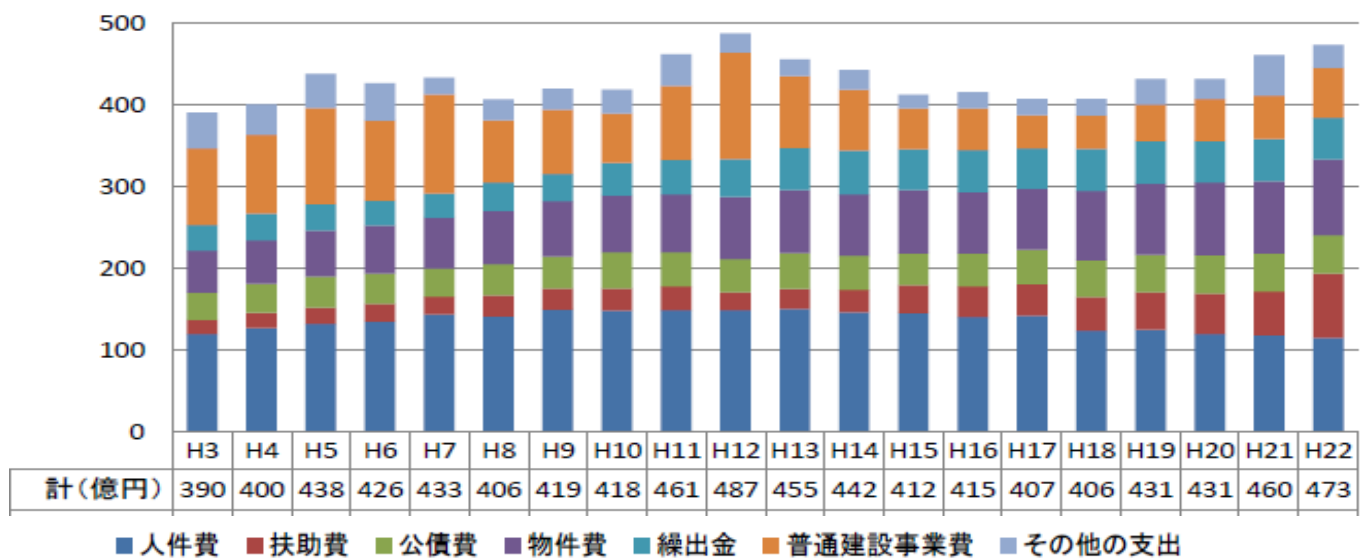
習志野市の場合、平成22年度の収入に占める自主財源の割合(自主財源比率と言います。)が63.3%で、県内36市のうち、自主財源比率が高い順から12番目に位置しています。今後も高い割合で自主財源を確保していくことが重要です。

自主財源とは・・・地方公共団体が自主的に収入できるお金のことを言い、市税や使用料等が該当。

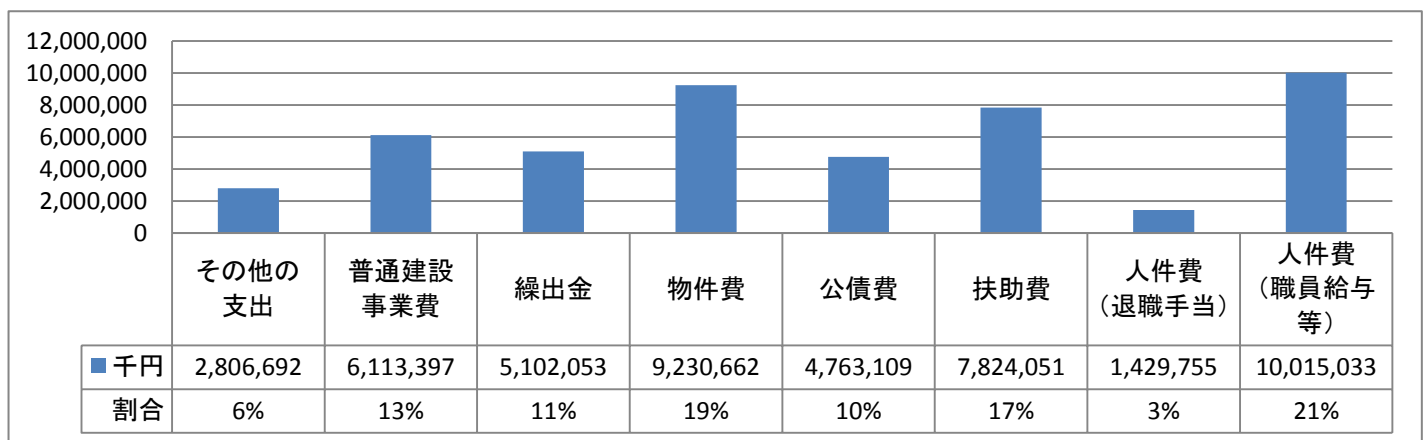
依存財源とは・・・国や県の決定により交付される収入のことで、補助金や地方交付税、市債等が該当。

(2) 歳出

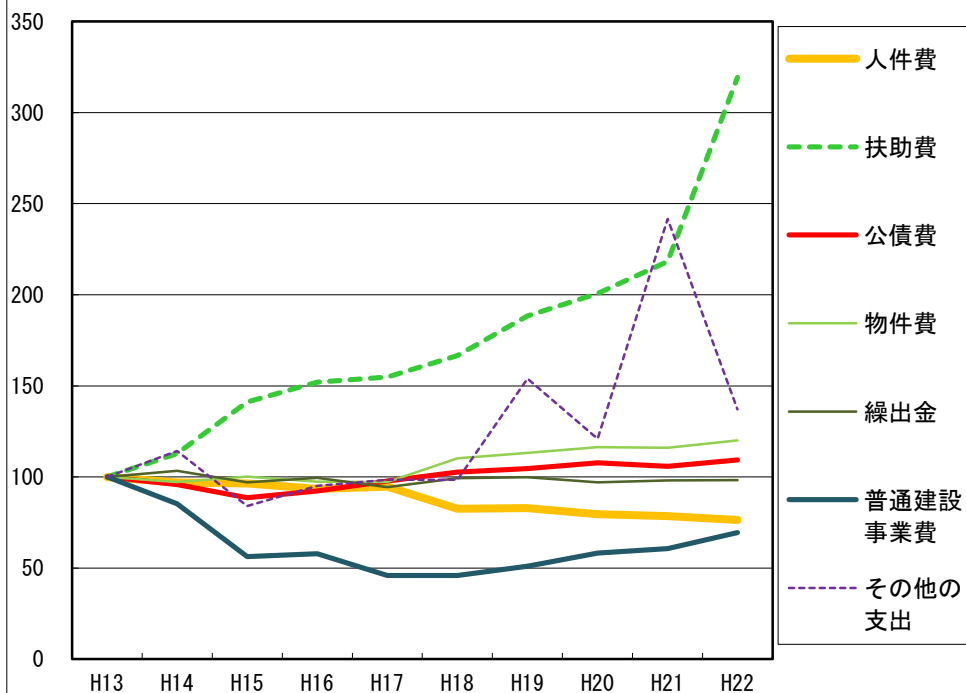
1 歳出決算推移(過去20年間)



2 平成22年度歳出の内訳



13年度を100としたときの支出の推移

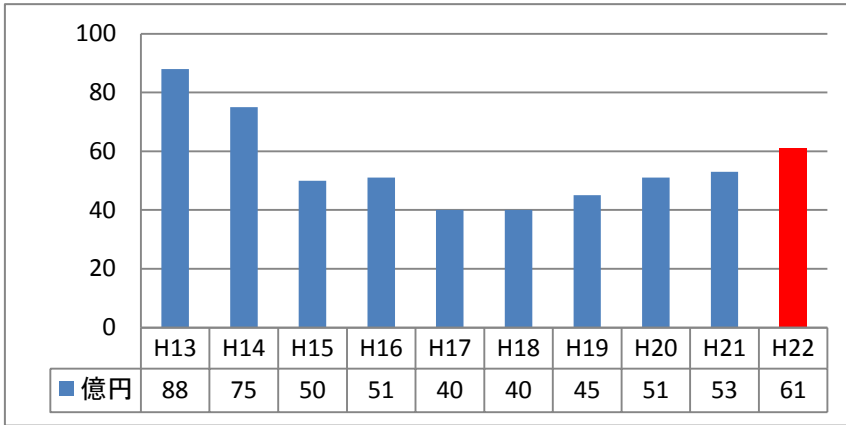


歳出の状況を使い方ごと(性質別)に見ていきます。
人件費は、退職者不補充・新規採用の抑制による職員数の減少、給与改定、各種手当の見直しなどにより削減を進めてきた結果、減少してきました。

扶助費は、社会情勢の変化による生活保護費の増加、子ども手当の制度改正による増加により上昇を続けています。

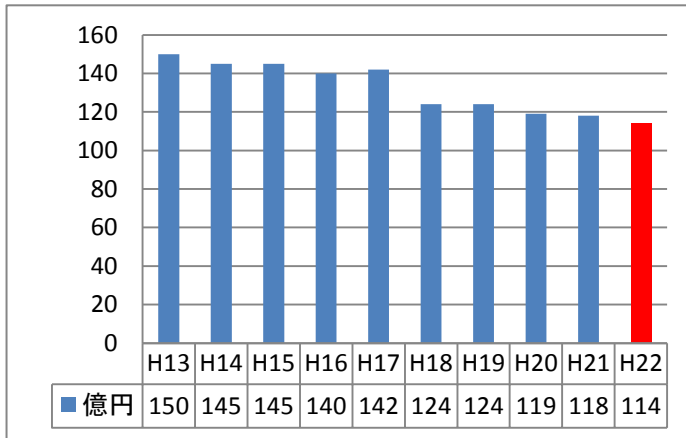
普通建設事業費は、その年に行う工事の内容によって変動があります。平成17年度以降、若干ずつ上昇を続けてきています。

3 普通建設事業費の推移(過去10年間)

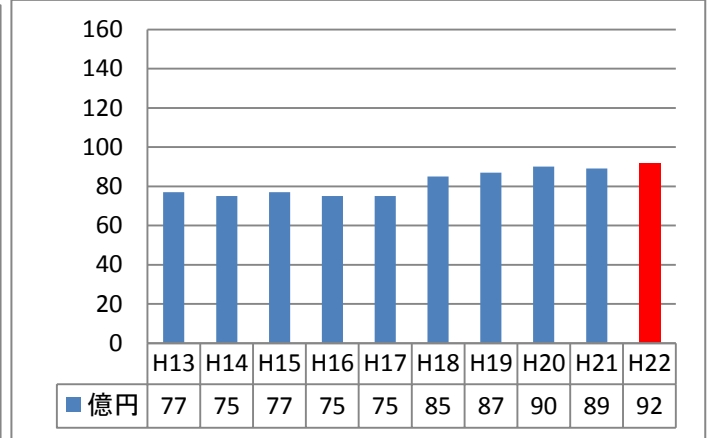


普通建設事業は、その年に行う工事によって大きな増減幅があります。
平成22年度については、小中学校大規模改造事業、津田沼小学校全面改築事業、JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業、市道00-101号線道路拡幅整備事業、保育所の耐震対策などを実施したことなどにより増加しました。

4 人件費(退職手当含む)の推移(過去10年間)



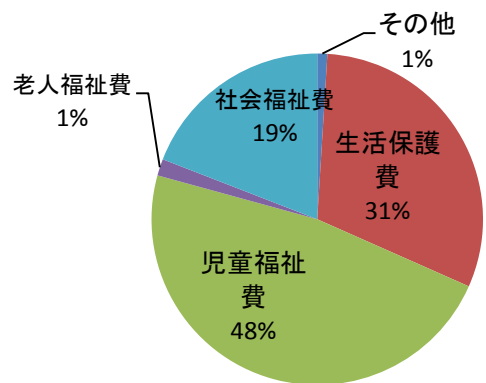
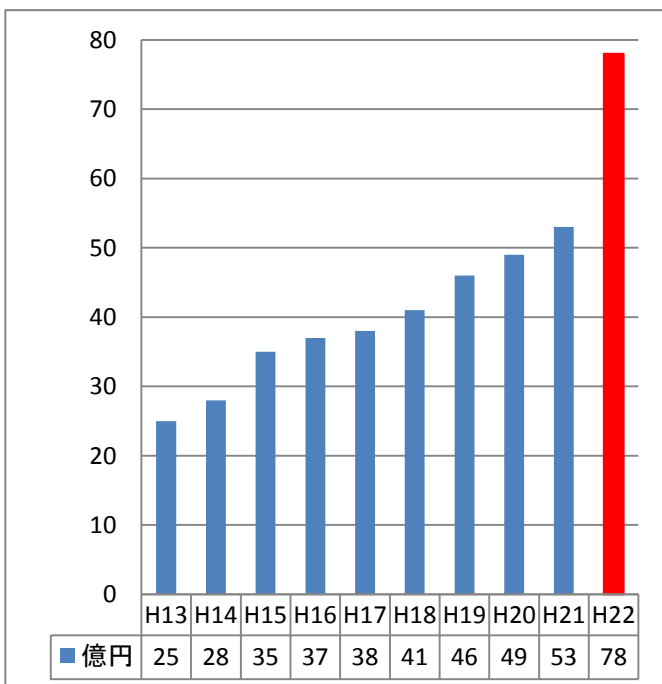
5 物件費の推移(過去10年間)



平成17年度までと比較すると、人件費(職員給与等)が大きく減少し、物件費が増加していますが、これは平成18年度に集計方法を変更したためです。

人件費(職員給与等)については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度も引き続き減少となっています。

6 扶助費の推移(過去10年間)



(平成22年度 扶助費の内訳)

義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では、景気低迷により生活保護費や障害者自立支援給付の増による社会福祉費が増加傾向となっています。

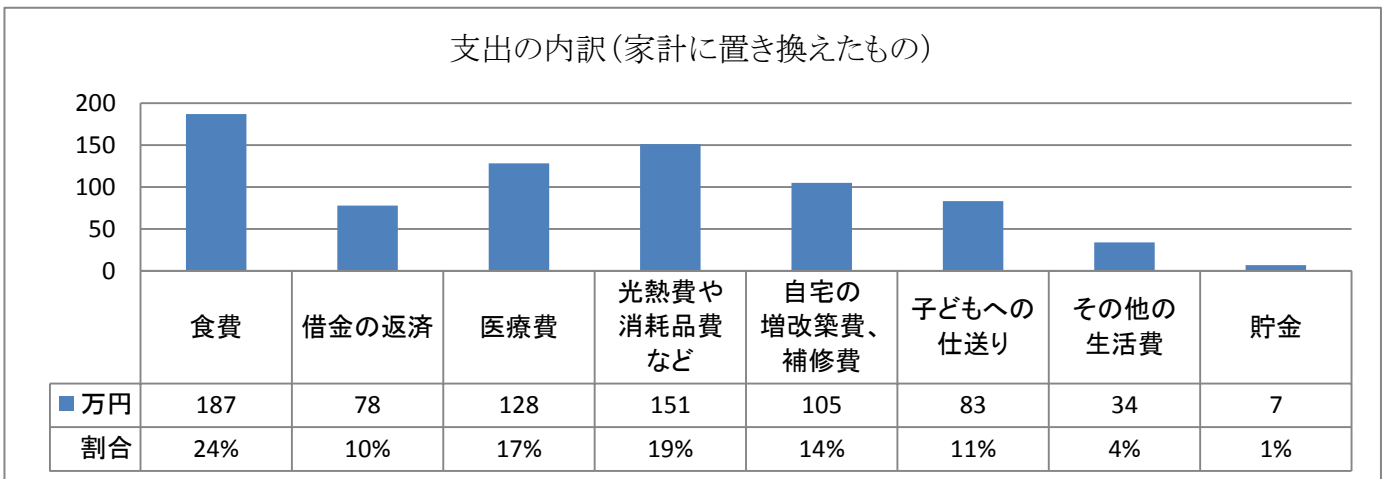
平成22年度の扶助費の内訳では、児童福祉費が48%、生活保護費が31%となっています。

7 家計に置きかえてみると

【22年度決算：支出の部】

習志野市の状況を表したもの		家計に置き換えた場合			割合 (%)
			年間	1か月	
人件費	114億 4,478万8千円	食費	187万円	15万6千円	24.2
公債費	47億 6,310万9千円	借金の返済	77万8千円	6万5千円	10.1
扶助費	78億 2,405万1千円	医療費	127万8千円	10万7千円	16.5
物件費	92億 3,066万2千円	光熱水費や 消耗品費など	150万8千円	12万6千円	19.5
普通建設事業費、 維持補修費	64億 2,166万7千円	自宅の増改築費、 補修費	104万9千円	8万7千円	13.6
繰出金	51億 205万3千円	子どもへの仕送り	83万3千円	6万9千円	10.8
補助金等、当市及び 出資金・貸付金	20億 7,722万4千円	その他の生活費	33万9千円	2万8千円	4.4
積立金	4億 2,119万8千円	貯金	6万9千円	6千円	0.9
支出の合計	472億 8,475万2千円	支出の合計	772万4千円	64万4千円	100.0

支出の中では食費(人件費)がもっとも多く、全体の約24.2%を占めています。なぜ食費(人件費)が多いかと言いますと、習志野市は文教住宅都市憲章を掲げ、幼稚園(14園)、保育所(13カ所)、こども園(1園)、習志野高校などを運営しているので、そこで働く職員が必要となっているためです。次に多いのが光熱水費や消耗品費など(物件費)で、上記の施設をはじめ、小学校(16校)、中学校(7校)、公民館(7館)、図書館(5館)など、施設に係る維持費が多くなっています。また、たくさんの施設が老朽化しているため、自宅の増改築費、補修費(普通建設事業費、維持補修費)にも、多大なお金が必要になっています。

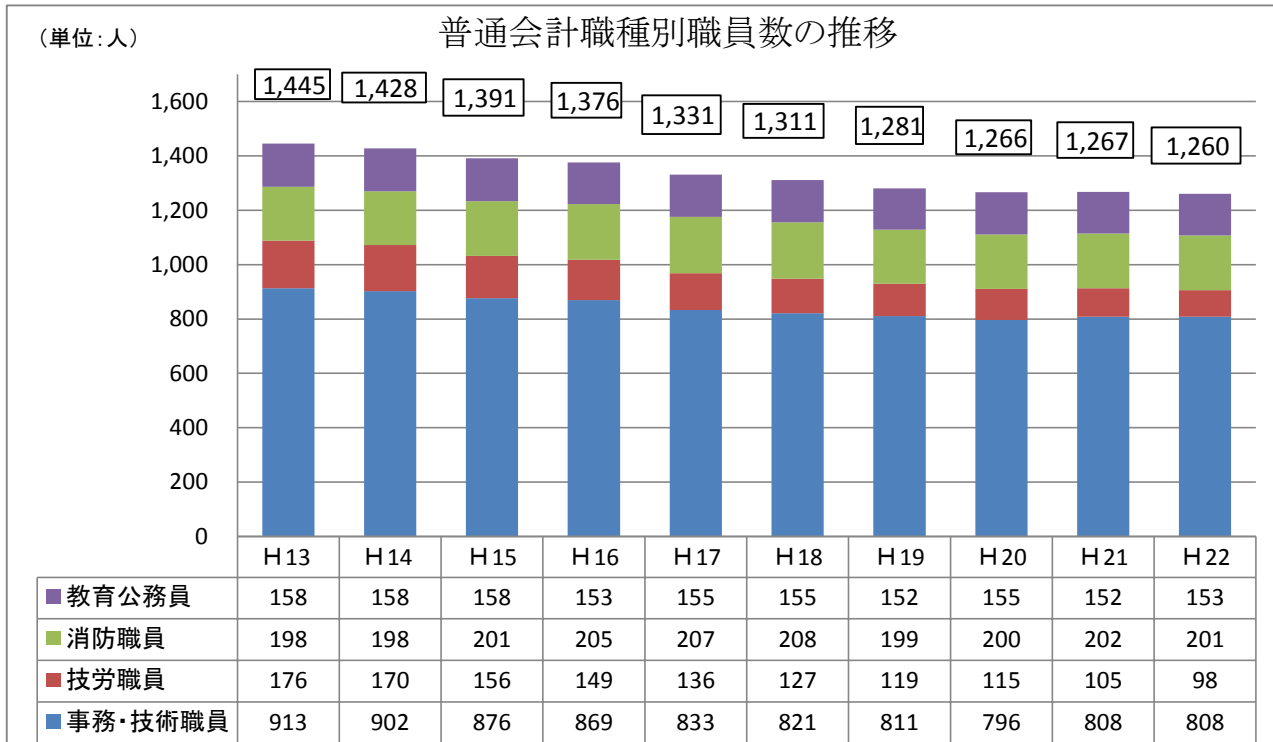


◎支出のポイント

支出のうち、食費(人件費)、借金の返済(公債費)、医療費(扶助費)の3つを市では義務的経費と呼びます。義務的経費とは、その支出が法律などで義務づけられていて、任意に減らすことが出来ない経費のことです。

習志野市の場合は、平成22年度決算の支出の合計に占める義務的経費の割合は50.8%で、県内36市のうち高い方から18番目に位置しており、更なる財政の健全化のためには、義務的経費の削減に取り組まなければなりません。

2. 職員数の推移



※上記グラフで、22年度とは平成23年4月1日の職員数を示します。他の年度も同様です。

1 職員数の傾向は

職員数は退職者不補充、新規採用の抑制及び業務の委託化を進めたことにより、年々減少してきました。平成23年4月1日の職員数は前年度に対して、7人減少しています。

2 他市と比較してどのような状況なのか

県内類似団体(人口規模・産業構造が類似している市)との職員数比較表

H23. 4. 1現在

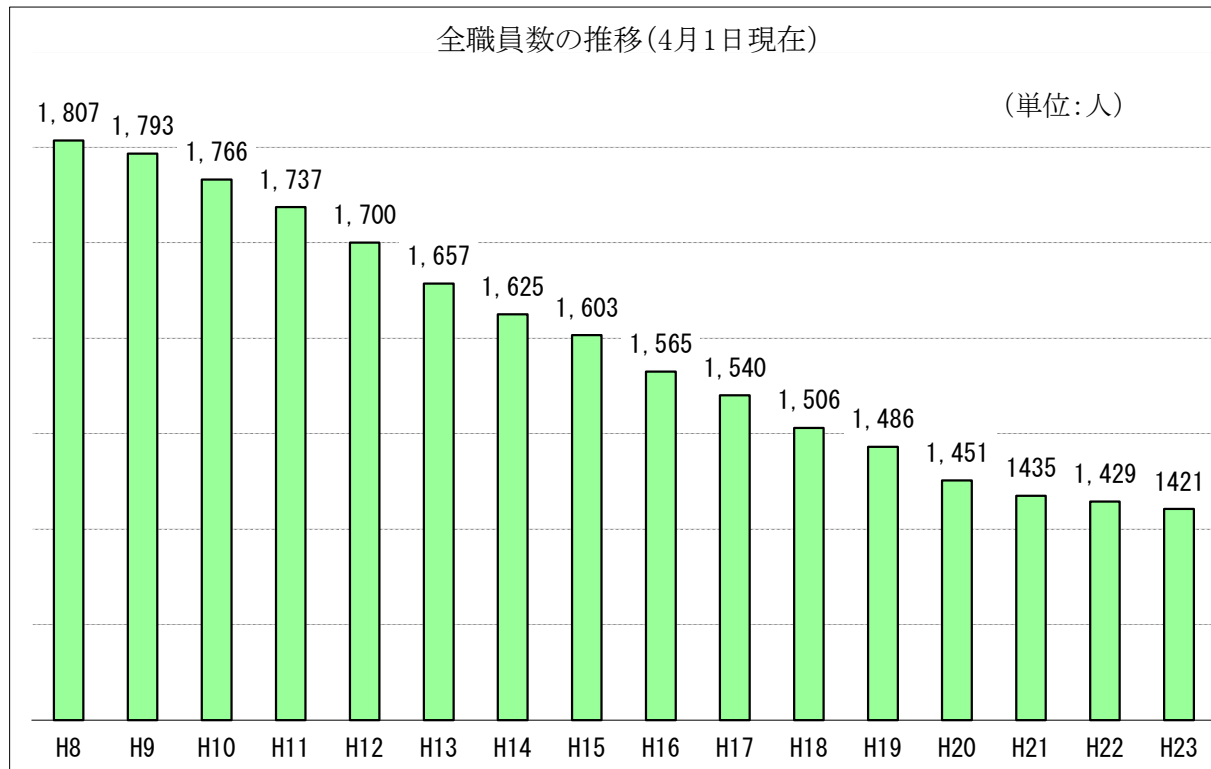
	職員数	() 内は前年度数値				前年度比 職員数 () 内は率	市民 千人あたり 職員数
		事務・ 技術職員	技労職	消防職	教育公務員		
習志野市	1,260人 (1,267)	808人 (798)	98人 (115)	201人 (202)	153人 (152)	▲ 7人 (▲ 0.6%)	7.83人/千人
八千代市	1,193人 (1,199)	885人 (885)	72人 (77)	209人 (210)	27人 (27)	▲ 6人 (▲ 0.5%)	6.30人/千人
流山市	941人 (935)	631人 (623)	115人 (119)	175人 (174)	20人 (19)	6 (0.6%)	5.73人/千人
佐倉市	885人 (885)	834人 (823)	21人 (32)	0人 (0)	30人 (30)	0 (0.0%)	5.02人/千人
浦安市	1,294人 (1,293)	955人 (946)	62人 (71)	168人 (168)	109人 (108)	1 (0.1%)	8.01人/千人

習志野市は他市と比較して、幼稚園(14園)、こども園(1園)、習志野高校などを運営しているため、教育公務員が多くなっています。

また、佐倉市のように消防を広域行政で行っているため、専任職員がいない事例もあります。

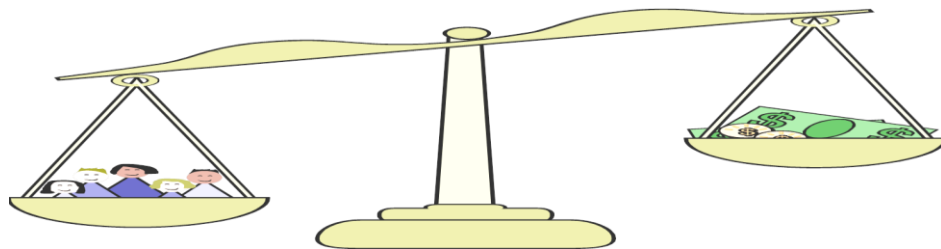
3 全職員数の推移は

8ページに掲載した職員数は、他市との比較も可能な普通会計職員数ですので、企業局や公共下水道などに従事する職員を含めた全職員数の推移をみてみましょう。



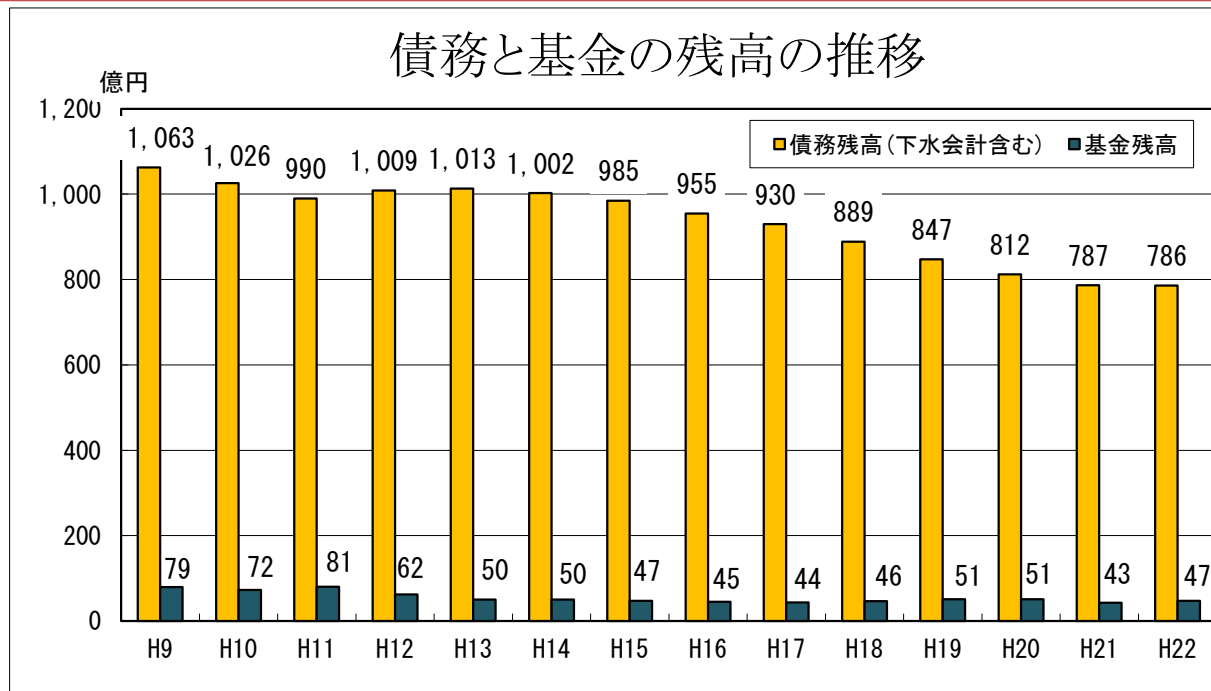
習志野市では平成8年度より職員の削減に取り組み、退職者不補充、新規採用の抑制及び業務の委託化などを進めてきた結果、平成8年から平成23年までの15年間で、386人、21.4%の削減を達成しました。平成22年を目標として定めた職員数1,437人についても2年前倒しで達成し、平成23年4月1日現在では、目標より16人減とすることができました。

しかしながら、他市と比較しても職員数は多く、義務的経費である人件費の削減を進めるためには、これまでマンパワーによる行政サービスの充実に努めてきた分野についても、事務事業の見直しや民間活力の導入などを検討し、適正な定員管理を行うことが求められています。



3. 借金と貯金の推移

市には家計で言うところの借金と貯金があります。これを市では、債務と基金と言います。この2つの数値の推移を見てみましょう。



1 借金(債務)と貯金(基金)の傾向は

【借金は減少傾向、貯金はほぼ横ばい】

債務残高のピークは平成9年度末で、約1,063億円ありましたが、新規の借り入れを抑制することで年々減少を続け、13年間で277億円、26.1%減少し、平成22年度末では約786億円となっています。

一方、基金残高は、事業実施のために、毎年積み立てた額と同額程度の取り崩しが必要な状況なので、ほぼ横ばいとなっています。また、借金に比べて、貯金は少ないと言えます。

2 ではなぜ借金するのでしょうか

【市の借金は一般的に考える借金とは意味合いが異なります】

習志野市では、道路・公園・下水道・学校などを整備する際にもお金を借りています。お金を借りるということとは分割払いをすることと言い換えられますが、分割払いをする理由は大きく分けて2つあります。

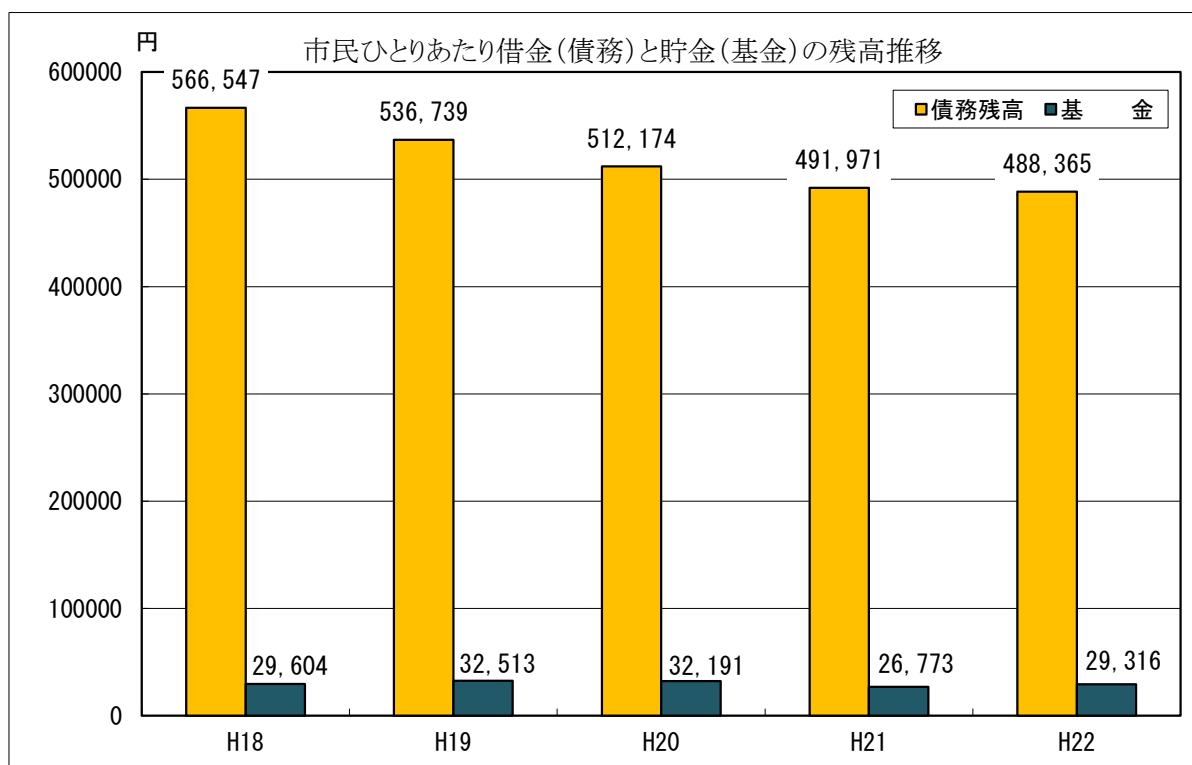
1点目として、例えば道路の築造費は、その道路を造った年に習志野市に住んでいる人の税金だけで支払うのではなく、お金を借り、将来習志野市に住み、その道路を使う人にも借金の返済をしていただくことで、将来にわたり道路を使っていく市民の間で、負担を公平にできることが挙げられます。また、下水道料金など、税金だけではなく、サービスを利用する際の使用料等が借金の返済にあてられる場合もあり、より利用者が公平に費用負担することができるようになっています。

2点目に、お金を借りて分割で返済することによって、その年の費用負担を少なくすることが出来ることです。一年あたりの費用負担を少なくすることで、大規模な建設工事を実施しなければならない年においても、その他の行政サービスを維持しながら、工事に取り組むことができます。

このように、地方債を発行してお金を借りることには、負担を平準化するという役割があります。

3 ひとりあたりの借金(債務)と貯金(基金)の額は

市民ひとりあたりで換算すると、平成22年度末で債務が約49万円、基金は約3万円です。推移を見てみると、債務残高が減っていることと人口が増えていることにより、市民ひとりあたりの債務は大幅に減少しています。基金は、ほぼ横ばいです。



上記グラフは下水道会計を含んでおり、各市の状況が異なります。県内類似団体と比較するために、普通会計のみの比較をすると、下表のとおりとなります。債務残高はひとりあたり約30万円で、ほぼ平均に位置しています。基金はそれぞれの事情により大きく異なります。

県内類似団体(人口規模・産業構造が類似している市)との普通会計債務残高比較表

	普通会計債務合計			市民ひとりあたり 債務残高
	地方債現在高	債務負担行為		
習志野市	37,190,706千円	8,616,464千円	45,807,170千円	284,532円
八千代市	48,992,105千円	12,653,738千円	61,645,843千円	325,686円
流山市	36,828,551千円	7,423,555千円	44,252,106千円	269,347円
佐倉市	33,396,240千円	5,504,638千円	38,900,878千円	220,816円
浦安市	24,496,090千円	33,823,482千円	58,319,572千円	361,092円

県内類似団体(人口規模・産業構造が類似している市)との基金比較表

	基金	市民ひとりあたり 基金
習志野市	4,719,579千円	29,316円
八千代市	1,847,178千円	9,759円
流山市	5,497,416千円	33,461円
佐倉市	12,653,467千円	71,826円
浦安市	21,967,763千円	136,016円



4. 経常収支比率の推移

地方財政指標として重要視されているもののひとつ、経常収支比率について紹介します。

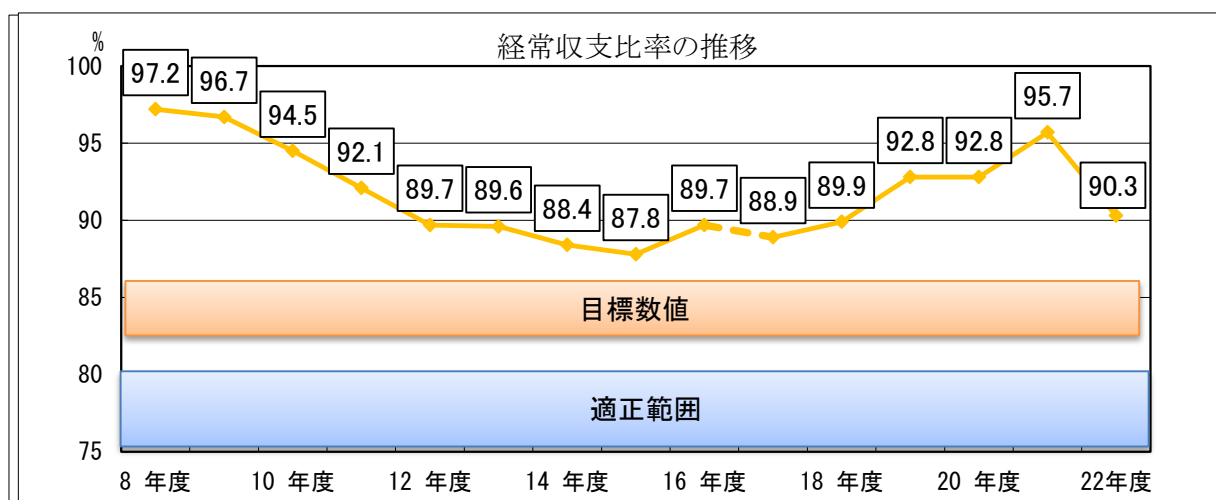
1. 経常収支比率とは

経常収支比率とは、財政的な面で市民ニーズに臨機に対応できるかどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を示す指標です。

市税など経常的な収入が、どれだけ経常的な支出(人件費、扶助費、公債費など)に充てられたのかを割合で表します。家計で言えば、給料に対する毎月かかる生活費(食費や光熱水費、借金の返済など)の割合です。

2. 習志野市の経常収支比率は

習志野市では平成8年度に97.2%と過去最高に悪化しましたが、その後は行政改革を進めていく中で徐々に改善されてきました。平成16年度以降は再び上昇傾向となりましたが、平成22年度は90.3%に改善しました。



3. 適正範囲、習志野市の目標

地方財政においては、一般的に、経常収支比率が80%を超えると財政構造の弾力性が失われていると言われています。地方自治体では75%から80%の範囲が望ましいと言われていることを踏まえ、習志野市では平成22年度までに経常収支比率85%以下を目標に努力をまいりました。しかし、結果は90.3%にとどまりました。

4. 経常収支比率を家計にあてはめた場合

次の表を見てください。経常収支比率が低いほうが望ましいことは一目瞭然です。

	給料 a	毎月かかる生活費 b	経常収支比率 $b \div a$	余裕のあるお金 $a - b$	見解
目標	20万円	17万円	85%	3万円	自由に使えるお金が多く、急な支出に対応できる。
現在	20万円	18万円	90%	2万円	自由に使えるお金が少なく、急な支出に対応できない。

第2部 新地方公会計制度に基づく財務書類

1. 公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間にどのような種類の収入があり、それがどのような行政目的に支出されたかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では、その現金が設備等に回されて物として市に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のための費用として使われたのか、という結果に関する情報が不足していました。

そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2. 本市の財務書類について

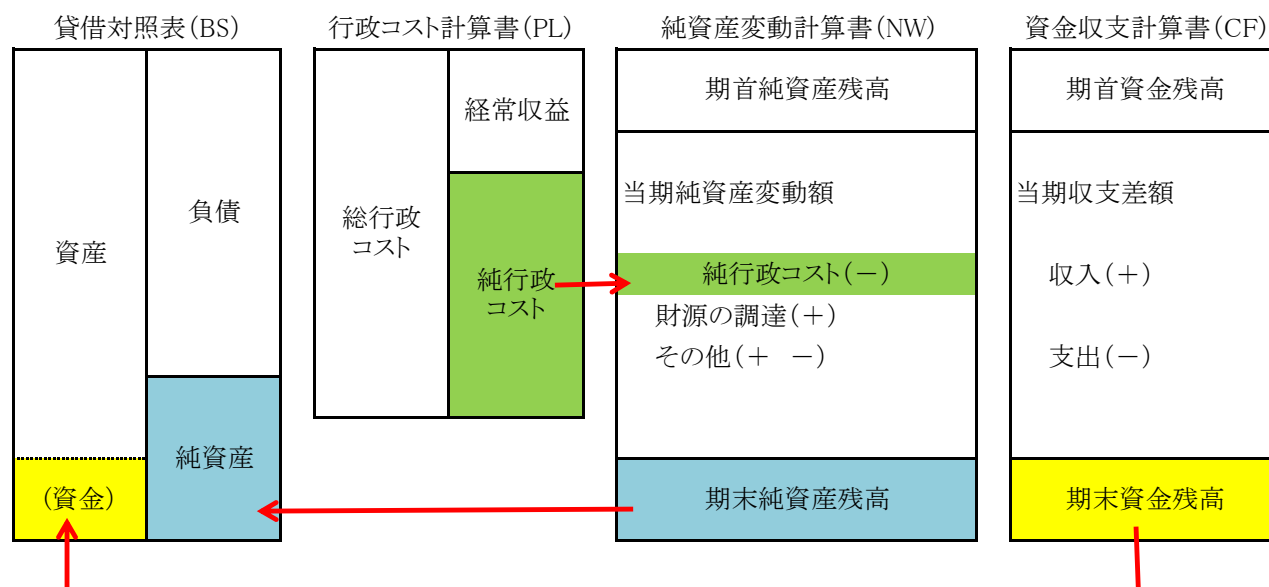
市では、資産・負債をより正確に把握するために、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研究会報告書等 に示された「基準モデル」による貸借対照表(BS)を作成するとともに、さらに行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4つの財務書類を作成しています。

この「基準モデル」では、財務書類の作成にあたって、市が所有する全ての資産(土地、建物、道路、備品等)について、公正価値による評価を行うことを求めています。

また、市の一般会計だけでなく、特別会計や公営企業会計(企業局等)、関連団体(※)を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。

(※)今回、連結対象とした団体:(財)習志野市開発公社・(財)習志野文化ホール・(財)習志野市スポーツ振興協会・北千葉広域水道企業団

3. 四表の相関関係図について



4. 連結貸借対照表【Balance Sheet】

連結貸借対照表とは、市に関連のある各会計・団体・法人を併せて「一つの行政サービス実施主体」とみなし(連結ベース)、市全体の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金等がどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらの資産を築くための借入金など、将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金(国民や県民からの税金)や、市税などにより、今までの世代が負担し、返済の必要がない金額が「純資産」として記載されています。

資産	5,777億2千万円	負債	931億1千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 公共資産	5,581億8千万円	1. 固定負債	818億4千万円
a事業用資産	1,111億6千万円	a地方債	676億3千万円
庁舎・学校・公民館等		市が発行した地方債	
bインフラ資産	4,464億5千万円	b退職手当引当金	118億9千万円
道路・公園・下水道等		職員が退職した場合の見積額	
c売却可能資産(棚卸資産)	5億7千万円	c借入金等	23億2千万円
売却の意思決定をした資産		借入金・その他引当金等	
2. 投資等	56億0千万円	2. 流動負債	112億7千万円
a投資および出資金	3億8千万円	a翌年度償還予定地方債	66億4千万円
出資団体等への出資等		地方債のうち翌年度償還分	
b基金等	52億2千万円	b未払金等	46億3千万円
有価証券・基金・積立金等		未払金・前受金・預かり金等	
3. 流動資産	139億3千万円	純資産	4,846億1千万円
a資金	100億4千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、 正味の資産です。	
現金・預金等			
b未収金等	38億9千万円		
税金や使用料等の未収金			
4. 繰延資産	1千万円		
市債発行費・開発費等			
資産 計	5,772億2千万円	負債・純資産 計	5,772億2千万円

市民一人あたりの
貸借対照表

資産 358万8千円
(うち、公共資産 346万7千円)

負債 57万8千円
純資産 301万0千円

5. 連結行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

連結行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

総行政コスト(A)	669億5千万円
行政サービスの提供に掛けたコスト	
【内訳】	
人にかかるコスト	150億0千万円
職員の給与・議員歳費・退職手当等	
物にかかるコスト	179億6千万円
物品購入・光熱水費・施設等の修繕費・減価償却費等	
移転支出的なコスト	319億2千万円
生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金等	
その他のコスト	20億7千万円
地方債の利子等	

経常収益(B)	155億5千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料等	
純行政コスト(C)	514億0千万円
総行政コスト(A)から経常収益(B)を差し引いた純粋な行政コスト	

市民一人あたりの行政コスト計算書

総行政コスト	経常収益 9万7千円
41万6千円	純行政コスト 31万9千円

6. 連結純資産変動計算書【Net Worth】

連結純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。

すなわち、貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と、期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

期首(平成21年度末)純資産残高	4,799億3千万円
当期純資産変動額	46億8千万円
【内訳】	
純行政コスト	△514億0千万円
財源の調達	696億2千万円
税収・国や県からの補助金等	
その他	△135億4千万円
公共施設整備・インフラ資産の資本減耗等	
期末(平成22年度末)純資産残高	4,846億1千万円

7. 連結資金収支計算書【Cash Flow】

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

期首(平成21年度末)資金残高	82億5千万円
当期資金収支額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅳ)	17億9千万円
【内訳】	
Ⅰ 経常的収支(b-a)	107億6千万円
a 経常的支出	639億3千万円
人件費・物件費等	
b 経常的収入	746億9千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
Ⅱ 公共施設整備収支(資本的収支)(b-a)	△68億7千万円
a 資本的支出	86億8千万円
公共資産形成支出・基金の積立等	
b 資本的収入	18億1千万円
固定資産売却収入・基金の取崩し等	
Ⅲ 基礎的財政収支(Ⅰ＋Ⅱ) ※プライマリーバランスと言います。	38億9千万円
Ⅳ 財務的収支(b-a)	△21億0千万円
a 財務的支出	185億0千万円
公債の現金返済・支払利息等	
b 財務的収入	164億0千万円
公債の発行収入	
期末(平成22年度末)資金残高	100億4千万円

8. 主な経営分析

★純資産比率(純資産／総資産)83.9%

資産のうち借金返済の義務のない資産の割合を判断します。企業会計における自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状態が健全であると言えます。昨年度より0.3ポイント上昇しました。

★実質純資産比率{(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)} 29.1%

上記純資産比率の計算時に、分子・分母からインフラ資産を除きます。インフラ資産は、一般的に換金性がないため、計算から除くことで、より厳密な健全度を測る事になります。昨年度より2.0ポイント上昇しました。

★受益者負担率(経常収益／総行政コスト) 23.2%

コストに対する受益者負担の比率を表します。事業別・施設別など行政コストの計算単位をより詳細にすることで、事業の評価や施設の具体的な維持コストを把握することにつながります。昨年度より、0.7ポイント下落しました。

9. 固定資産台帳からわかること

1 固定資産台帳とは？

固定資産台帳とは、土地・建物・機械などの固定資産を管理するために作成する台帳のことです。固定資産の種類別に分類した上で、取得日・取得価額などの明細を記録し、減価償却が必要な資産に関しては償却額(減価償却費)なども記載します。

2 減価償却費とは？

固定資産の中で、土地などの使用により価値の減少しないものを除いて、使用年数に伴って減少する資産の価値の減少分を計算したものを、減価償却費と言います。

(計算式)

取得価額÷耐用年数(下記3参照)＝減価償却費(費用)

※取得価額＝その固定資産の購入金額

3 耐用年数とは？

その資産が使用できるとされる年数のことで、国などが定めています。財務書類上では耐用年数を使って減価償却費を計算します。

4 減価償却累計額とは？

その固定資産の減価償却費のいままでの累計額の事です。減価償却累計額によって、その資産がどの位古くなっているのがわかります。

(計算式)

$$\text{取得価額} - (\text{減価償却費} + \text{減価償却累計額}) = \text{期末簿価 (今現在の固定資産の評価額)}$$
[illegible]

取得時	資産価値		
1年目	資産価値		費用
2年目	資産価値		費用 減価償却累計額
3年目	資産価値	費用	減価償却累計額
4年目	資産価値	費用	減価償却累計額
5年目	費用	減価償却累計額	
6年目	減価償却累計額		

5 実際に固定資産台帳を見てみよう！

(単位:円)

資産名称	取得年	耐用年数	取得価額 (再調達価額)	減価償却 累計額	期末簿価
市役所前体育館	1966年	34	119,111,300	119,111,299	1
消防ポンプ自動車	2008年	20	169,575,000	16,957,500	152,617,500

※平成22年度固定資産台帳から抜粋

市役所前体育館は1966年に建設され、既に耐用年数の34年が経過しているので、資産価値は備忘価額の1円になっていることがわかります。

消防ポンプ自動車の取得価額は169,575,000円で、耐用年数が20年なので、
 $169,575,000 \text{円} \div 20 \text{年} = 8,478,750 \text{円}$ が1年分の減価償却費で、2年分を計上すると
 16,957,500円になり、期末の簿価(本当の資産価値)は取得価額から減価償却累計額を引いた
 152,617,500円になります。

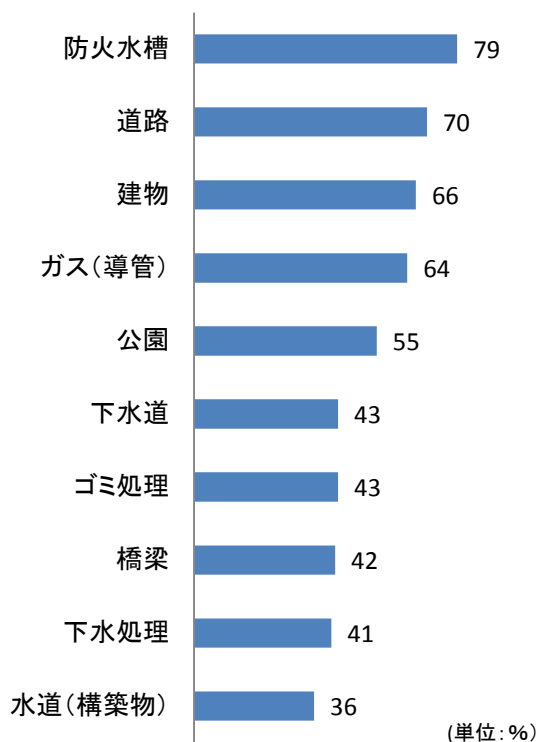
備忘価額とは？



固定資産の耐用年数が経過すると、会計上の資産価値が0円になってしまうんじゃ。そこで、資産があることを忘れないために、資産価値として1円を残すことを備忘価額というんじゃよ。

6 老朽化比率とは？

老朽化比率



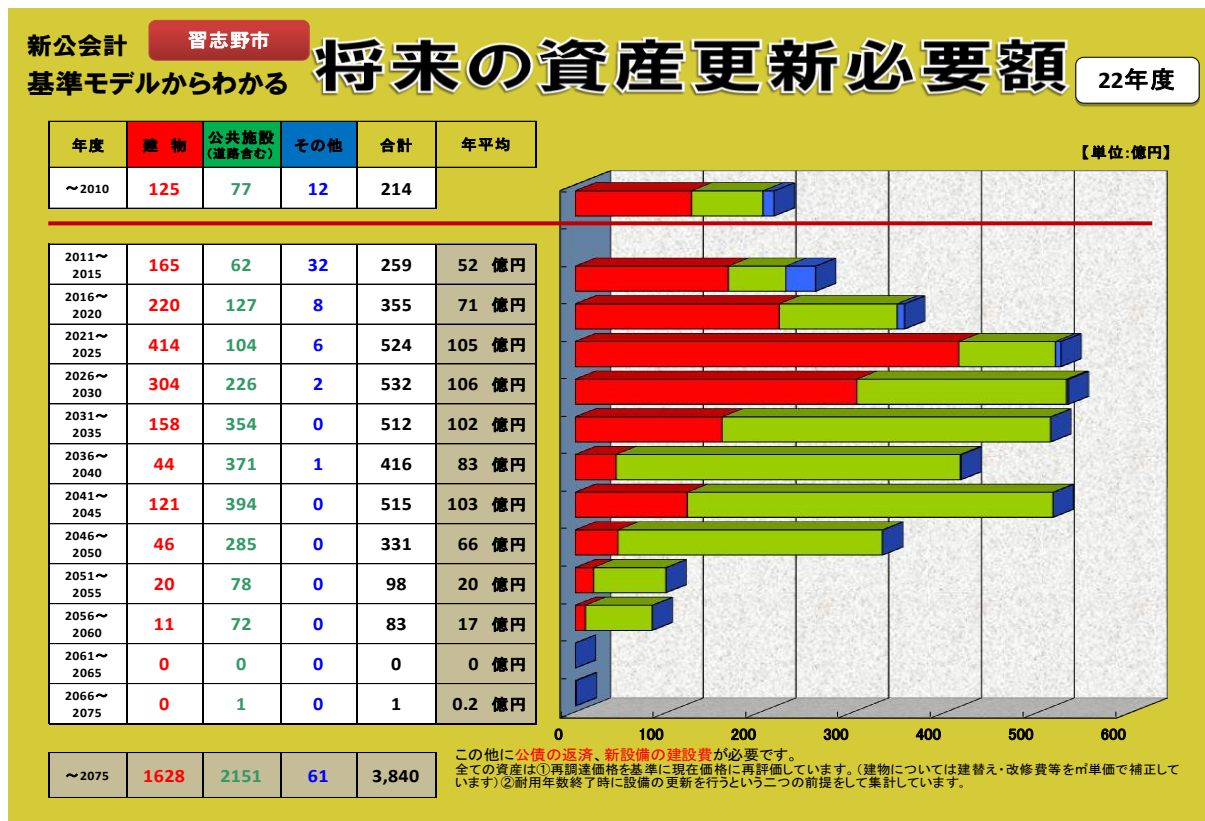
老朽化比率とは、固定資産台帳の資産の取得価額に対する、減価償却累計額(前頁4参照)の割合を計算することにより、資産がどの程度老朽化しているかを明らかにするものです。

この比率が高いほど、老朽化が進んでいることがわかります。

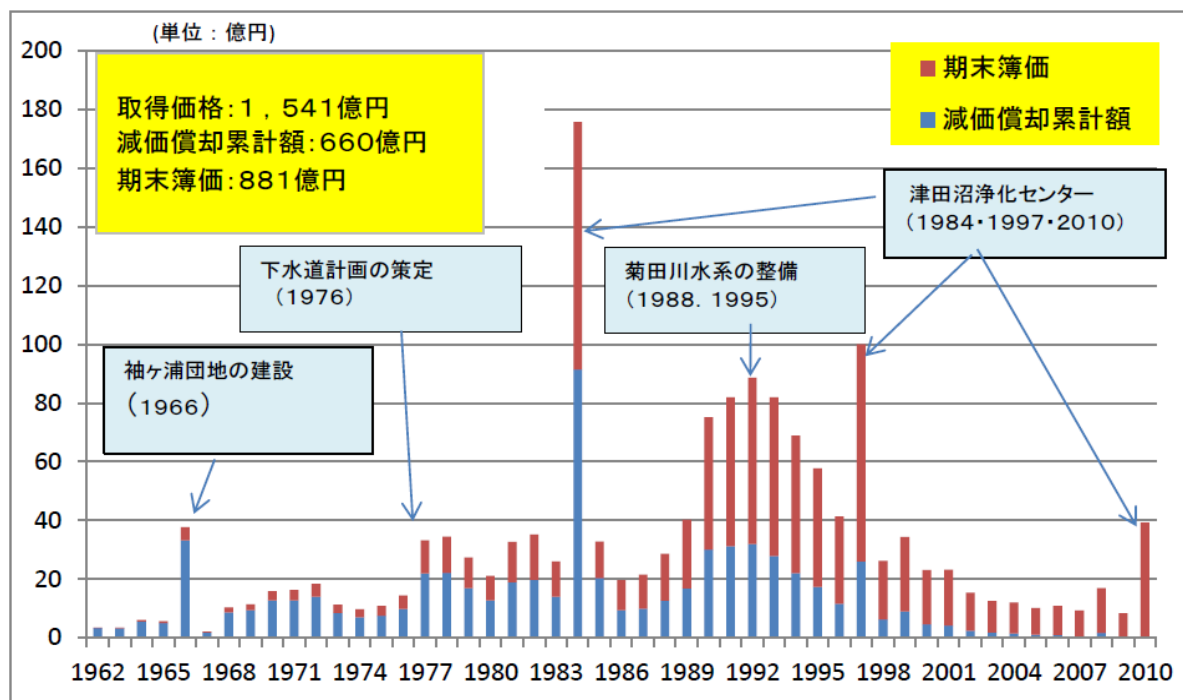
$$\text{老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

施設名	取得価額	減価償却 累計額	老朽化比率
防火水槽	14億円	11億円	79%
道路	289億円	202億円	70%
建物	722億円	478億円	66%
ガス(導管)	231億円	147億円	64%
公園	110億円	60億円	55%
下水道	1265億円	546億円	43%
ゴミ処理	214億円	92億円	43%
橋梁	76億円	32億円	42%
下水処理	276億円	113億円	41%
水道(構築物)	201億円	72億円	36%

7 将来の更新費用は大丈夫？



上の図は固定資産台帳の老朽化比率を参考に算出した将来の更新費用を表したグラフじゃ。



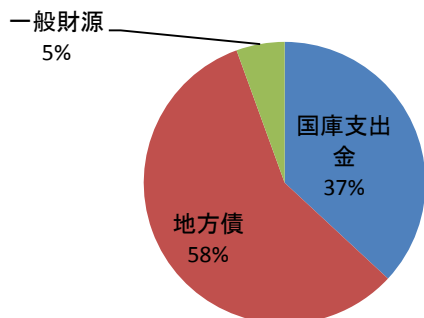
上の図は固定資産台帳からつくった下水道管と下水道施設のグラフじゃ。

9 事例研究:災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車のケース

資産名称	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(習志野830さ2011)	
取得年月日	平成20年11月14日	
取得価額	169,575,000円	
耐用年数	20年	
財源内訳	国庫支出金	62,571,000円
	地方債	97,600,000円
	(据置期間1年:償還期間5年元金均等返済:利率年0.4%)	
	一般財源	9,404,000円
	計	169,575,000円



資産取得に伴う財源内訳



バランスシート(平成20年度)

資産 (169,575,000円)	負債 (97,600,000円) (地方債)
	純資産 (71,975,000円) (国庫支出金) (一般財源)

財源内訳を見てみると、市の自主的財源である一般財源は5%しかなく、借入金である地方債が58%、国庫支出金が37%であることが分かります。つまり、個人で例えれば、車などの資産を購入する時に、頭金として自分で5%出して、親からの援助が約4割で、あとはローンを組んだということになります。

上記の、はしご付消防ポンプ車の減価償却費・地方債の支払いについては、将来予測が可能であり、10年後のバランスシートの作成も可能です。

このようなデータをもとに更新費用を考える場合、地方債の償還が(据置期間を含むと5年)経過した年度以降に、ある一定の金額を基金として積み立てていくことも必要となります。取得時の借入利率が0.4%と低金利ではありますが、このはしご付ポンプ車の耐用年数経過後の20年後はどのような金利であるかわかりません。財源についても、今回と同じ約4割もの国庫支出金を望めるという保障もありません。

従って、更新費用については、今から考えていく必要があります。

今回の事例は、はしご車ですが、学校などの建物についても同様のことが言えます。今後の更新費用を考えていくためには、資産と負債を併せて管理していくシステムが必要であることがわかります。



将来の都市(まち)の姿を描きつつ、
住んでみたい、住みよい都市(まち)を創るために、
持続可能な行財政運営を目指します。